

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,760,868	流 動 負 債	9,537,582
現金及び預金	470,229	買掛金	5,289,673
売掛金	428,953	未払金	245,407
商品及び製品	5,854,462	未払費用	340,130
繰延税金資産	185,036	未払法人税等	242,166
前払費用	225,248	預り金	62,769
未収入金	582,922	関係会社預り金	3,017,966
その他	14,015	賞与引当金	171,731
固 定 資 産	8,387,231	前受収益	1,285
有 形 固 定 資 産	3,412,689	ポイント引当金	137,017
建物及び構築物	1,877,975	その他	29,436
機械、運搬具及び工具器具備品	478,080	固 定 負 債	202,048
土地	810,986	資産除却債務	121,012
リース資産	73,174	その他	81,036
建設仮勘定	172,472	負 債 合 計	9,739,631
無 形 固 定 資 産	301,132	純 資 産 の 部	
のれん	165,704	科 目	金 額
ソフトウェア	64,236	株 主 資 本	6,404,159
その他	71,191	資 本 金	100,000
投 資 其 他 の 資 産	4,673,409	資 本 剰 余 金	465,030
投資有価証券	32,610	資 本 準 備 金	247,434
差入保証金	1,442,787	その他資本剰余金	217,596
敷金	2,516,657	利 益 剰 余 金	5,839,129
長期前払費用	215,850	利 益 準 備 金	29,759
繰延税金資産	453,153	固定資産圧縮積立金	1,027
その他	44,065	繰越利益剰余金	5,808,343
貸倒引当金	△31,716	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,308
		その他有価証券評価差額金	4,308
資 産 合 計	16,148,100	純 資 産 合 計	6,408,468
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,148,100

損 益 計 算 書

(平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,644,620
売上原価	15,603,134
売上総利益	5,041,486
販売費及び一般管理費	4,684,253
営業利益	357,232
営業外収益	174,600
受取利息	10,978
受取配当金	55
発注処理手数料	79,793
受取家賃	20,484
仕入割引	12,735
負のれん償却額	13,469
その他	37,084
営業外費用	22,068
支払利息	6,979
貸倒貸費	5,640
貸倒引当金繰入	5,500
その他	3,949
経常利益	509,764
特別利益	41,974
過年度ポイント引当金繰入額修正益	41,396
その他	578
特別損失	553,196
固定資産除却損	2,342
減損損失	232,163
店舗造作の耐用年数変更による損失	113,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	195,337
その他	9,593
税金等調整前当期純利益	△1,457
法人税、住民税及び事業税	241,465
法人税等調整額	△225,609
当期純利益	△17,312

株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科目、残高及び変動事由		
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	
当期末残高	100,000	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	247,434	
当期末残高	247,434	
その他資本剰余金		
前期末残高	217,596	
当期末残高	217,596	
資本剰余金合計		
前期末残高	465,030	
当期末残高	465,030	
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,759	
当期末残高	29,759	
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,072	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	
当期変動額の合計	△45	
当期末残高	1,027	
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,825,610	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	45	
当期純利益	△17,312	
当期変動額合計	△17,267	
当期末残高	5,808,343	
利益剰余金合計		
前期末残高	5,856,441	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	
当期純利益	△17,312	
当期変動額合計	△17,312	
当期末残額	5,839,129	
株主資本合計		
前期末残高	6,421,472	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	
当期純利益	△17,312	
当期変動額合計	△17,312	
当期末残高	6,404,159	

(単位：千円)

科目、残高及び変動事由	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,505
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803
当期変動額合計	803
当期末残高	4,308
純資産合計	
前期末残高	6,424,977
当期変動額	
当期純利益	△17,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803
当期変動額合計	△16,508
当期末残高	6,408,468

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① その他有価証券
- ・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。
- ② たな卸資産
- ・商品 ……総平均法による原価法によっております。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く） ……事業用定期借地権が設定されている借地権については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ ポイント引当金 ……ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 ……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 ……のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。
- ③ 負ののれんの償却方法及び償却期間 ……負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	11,127,850	—	—	11,127,850

(2) 自己株式の種類および総数に関する事項
該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。